

文化の森

— Bunka no mori —

一斉休校で見た障害児放課後デイの課題は

新型コロナ禍で政府は学校の一斉休校に踏み切ったが、障害児が通う特別支援学校と放課後デイサービスも経営が悪化するなどさまざまな影響が出た。「障害のある子どもの放課後保障全国連絡会」副会長で、放課後デイに詳しい中村尚子さんに、ジャーナリストの森健さんが実情と今後の課題を聞いた。【構成・栗原俊雄、撮影・吉田航太】

森健の現代をみる

今回のゲスト

中村尚子さん

森 少子化が進む中で、障害児が通う特別支援学校や特別支援学級の児童生徒は増えていますが注①。大半が知的障害や発達障害の子とみられます。保護者らの間にも、子どもの発達のために特別な教育の場を求める傾向が広がっている印象がありますが、増加の理由についてどう考えますか。

中村 義務教育段階で特別支援教育を受ける子どもは現在400程度です。この割合は10年で倍になっています。確かに、障害についての理解が広がっていることが背景にあります。ただ、現場や研究者の間では「通常学級が窮屈になっているのも大きい」という指摘があります。たとえば「〇〇学校スタンダード」という言葉が広がっています。ノートの取り方や授業中の姿勢、授業以外でも掃除中はおしゃべり禁止などの細かいルールが示され、そこに収まらない子どもが教室に居づらくなります。

森 「スタンダード」は学習指導要領や法律によるものではありませんよね。

中村 ええ。しかし親がルールから外れる子がいじめられたり、学校に行きたくないという思いを抱くようになったりという可能性を考えると、支援学校への進学を慎重にもあります。

森 2月27日、当時の安倍晋三首相は学校への一斉休校要請を発表しました。新型コロナの感染拡大防止も大切ですが、一方で特別支援学校が休校になって、障害児がスティホームというのは家族にも本人にも難しい。そこで、学校以外で障害児を受け入れる「放課後デイサービス」

ス（デイ）」に相当な混乱負担が生じたと聞いています。

中村 デイでは、夏休みなど長期休暇中は午前中から活動していますが、通常午前中に職員会議や活動の準備をして、学校に子どもを迎えに行きます。子ども10人に対して2人の職員を配置するのが国の基準です。この最低基準でやれば利益が出るので、近年営利法人の参入が相次いでいますが、多くのデイが非営利職員やアルバイトで基準以上の人員を確保しています。さまざまな特徴を持つ子ども一人一人に合った楽しい生活を保障するために、計画的に運営してきました。ところが、一斉休校でその日常を突然変えなければならなくなりました。

「楽しい日常」の運営 一変 中村さん

森 特別支援学校の休校が長期化する中、親の負担を軽減するため、デイが朝から預かるケースが多かった。

中村 一斉休校要請が発表された直後、厚生労働省が都道府県などに事務連絡を出し、デイが日中の受け皿になることを求めました。普通、子どものデイ利用には障害の様子を調査し、月に何回利用するかを市町村が決めるという事前の手續が必要ですが、それは一部省略でもいいと。人員基準などについても「柔軟な取り扱いが可能」とされました。

森 行政はデイの役割や日常をあまり把握してなかった？

中村 現場はまず保護者に「明日以降、どう利用しますか」などと確認をしなければならぬ。一方で午前中から子どもをケアする人手を確保しなければいけません。家庭も混乱していて、子どもをデイにどれくらい通わせるのかをすぐに決めることが難しくなりました。非常勤職員やアルバイトのシフトの変更も難しい。家庭への送迎、さらに一部で子どもを受け入れる学校もあったので、

それへの対応など、調整にも手間取りました。子どもの居場所を確保するためにそのような準備が必要という認識が行政にはなかったのでしょうか。

森 一斉休校で障害児にはどのような影響がありましたか。

中村 生活のリズム、つまり登校してデイに行き帰るといった日常が崩れました。子どもの昼夜が逆転して、夜に家の中で寝たり、過食傾向が抑えられなかったりする子どももいて、親からは「いつも以上に強くくしゃみしてしまふ」という声を聞いています。

森 障害児は感染防止の理解が難しい可能性があり、マスクをしっかりと着用し、密の回避など、デイでも苦労があったりしたのではありますか。

中村 職員のマスク姿に違和感を持つ子どももいます。また職員は子どもたちへの食事介助や身体介助、活動の中で言葉をかけながら寄り添います。密は避けられませんが、職員も通勤中の感染可能性などリスクの中で活動していました。またいつも利用していた公共施設が閉鎖され公園も使えず、活動場所も窮地に追い込まれました。

森 学校の協力は？

中村 文部科学省は早いうちに、学校に対してデイへの教員派遣や施設開放の開放などをうながしていました。しかし私たちが実施した340事業所の調査では、施設を「使用できた」と答えた事業所は50程度。教員応援はほとんどありませんでした。感染リスクを考慮してのこととは思われますが、ふたたびから連携が乏しいことが表れています。

森さん 行政の的確な支援 必要

キーワード

中村 放課後デイは毎日の利用実績に応じて月ごとに事業所に公費が支払われます。一人当たりの1日の単価が決まっている利用者は1割負担。「個人サービスへの対価」という考え方は、つまり事業所はサービスを提供しなければ、収入を得ることができません。私たちの調査では、特に4月からは通所する子どもが減り確実に収入は減りました。一方で、最低限のスタッフは確保しなければなりません。たいへんな苦境でした。それでも、「必要としている子どもがいるから」と続けたデイがほとんどです。

森 デイは重要な社会基盤の一つです。行政などの的確な支援が必要だと思います。それも含めて、コロナ禍でさまざまな課題が明らかになる中、障害児の教育や福祉についての優先的なことは何でしょうか。

中村 障害のある子どもにも平等に保障されている学校教育の場がかなりの期間なくなっていることが、放課後活動の場も家庭への支援もとても貧しいということだと思います。それは日本社会全体が障害のある人がいることを前提に動いていないということでもあります。政府は近年、「インクルーシブな教育」注②の理念を打ち出していますが、本当の多様性を確保するために必要な制度を整備することや、自助を強要されない社会を作っていくべきですね。

それを把握し、子どもの情報を共有することが必要だったと思います。休校期間中、あまり連携できていなかったのです。

中村 緊急事態だからこそ学校とデイが連携して、子どもの1日を丸ごと把握することが必要だった気がします。

森 調査の回答を見ると「本音では閉所したい」といった声が多数ありますね。

中村 4月に入り都市部を中心に感染が拡大したにもかかわらず、デイは開所することが求められ続け、特段の配慮がなかったことが反映しています。

森 多くのデイが、経営的にも悪化したように思えます。利用児が減ると経営が成り立たない？



対談する森健さん（左）とプロボノ法人発達保障センター常務理事の中村尚子さん（右）。撮影：吉田航太

なかむら・たかこ
1954年生まれ。東京教育大卒、東京学芸大大学院教育学研究科修了。専攻は障害児教育学、肢体不自由教育史。「全国障害者問題研究会」副委員長も務めている。著書に『障害のある子どものくらしと権利』など。

もり・けん
ジャーナリスト、1968年生まれ。早稲田大卒。在学中からライターを務めた。2012年『「つなみ」の子どもたち』で大宅壮一ノンフィクション賞、17年には『小倉昌男 祈りと経営』で大宅壮一メモリアル日本ノンフィクション大賞受賞。

対談を聞いて

一斉休校は、新型コロナの感染拡大を防ぐ上でそれなりの効果はあったのだから。しかし行政の、障害児たちと放課後デイへのケアがあまりにもおそまつだったこと、さらに子どもが登校することで働ける保護者や、放課後デイへの影響も大きかったことが分かった。デイの需要は今後も増える可能性が高い。今回浮き彫りになった問題を改善する、制度設計の見直しを急務だと感じた。

【栗原俊雄】

注①—文部科学省が8月に公表した学校基本調査の速報値では、特別支援学校の児童生徒は前年より392人増えて14万4826人。
注②—障害のある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を保障するだけでなく、多様性を認めすべての子どもを排除しない教育全体を目指す。ユネスコが提唱し、国連・障害者権利条約（2006年）にも盛り込まれた。